

子育て支援を強化 若い世代の希望のまちへ

令和5年度施政方針



令和5年度の町政の方向を決める町議会3月定例会議は3月3日から14日まで行われました。会議初日となる3日、鈴木重男町長がまちづくりの主要な施策について施政方針を述べましたので、その内容の一部をお知らせします。

私は、「平成」から「令和」に改元され、新たな時代が幕を開けた令和元年8月、多くの町民の皆様から温かいご支援とご信任を賜り、4期目の町政の舵取り役を担わせていただき、現在に至るものであります。その任期も残りところあと5か月余りとなりました。

4期目の任期を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症により、あらゆる場面に於いて大きな影響を受けたところでありましたが、町では、県内でいち早くワクチンの接種体制を確保し、住民の皆さんの安全・安心な生活を守ってきたところがあります。また、1年前にはロシアに

よるウクライナ侵攻が始まり、このことによる世界的なエネルギー・食料価格の高騰、さらには円安などが、町の基幹産業である農林業にも波及し、地域経済全体がより厳しさを増す状況にあります。

そうした中、「逆境の時こそ大きなチャンスをつかむ好機」と捉え、これまで築き上げてきた「葛巻らしさ」「葛巻だからできる」「葛巻にしかできない」というチャレンジ精神に磨きをかけ、創意工夫を凝らしながら多くの成果を挙げることができました。特に、少子高齢化が進む中、町民の皆様の利便性を高めるとともに、まちの賑わいを創出するためにコンパクト

シティの視点を取り入れて整備した複合庁舎「くずまゝ」の完成は、これから町が進める地方創生の「新たな拠点」として、大きな役割を担うものであります。

このほかにもハード事業におきましては、全国的にも珍しい木製上屋が整備された大橋の建設をはじめ、高齢者福祉センター、道の駅レストラン、若者の定住対策として3つの雇用促進住宅やサテライトオフィスの整備など、町の魅力を高める社会基盤の充実に努めて参りました。

一方でソフト事業におきましては、コロナ禍における地域経済活性化に向けた諸対策のほか、町の特産品を活用した「くずまき鍋」の開発、特定地域づくり事業協同組合の設立、地域みらい留学の受け入れ、子育て世代の経済的負担を軽減するための各種助成のほか、基幹産業である酪農と林業の振興にも取り組んで参りました。

中でも、地方創生と地域経済の活性化には欠かすことのできない幹線道路ネットワークの整備におきましては、北岩手・北三陸横断道路の整備促進に注力してきたところでありましたが、県の新広域道路

交通計画において「構想路線」に位置付けられ、今後、早期実現に期待を寄せるものであります。

令和5年度は、町総合計画・中期基本計画の最終年度で、後期基本計画の策定年度でもあることから、これまでの取り組みを振り返り、重要業績評価指標（KPI）が達成できるよう、さらに充実した取り組みに果敢に挑戦して参ります。

併せまして、国が最重要政策として位置付けている「こども・子育て支援の強化」、あるいはグリーントランスフォーメーションの実現に向けた「成長志向型カーボ



ンプライシング」、デジタルトランスフォーメーションの加速化に向けた「デジタル田園都市国家構想」などの動向にも注視しながら、特に若い世代が未来に希望を持てる施策に取り組んで参りたいと考えております。

引き続き、希望に満ちあふれた明るい未来を切り拓き、町民の皆さんとともに次の世代へ引き継げる「幸せを実感できる『まち』」の創造により一層精力的に取り組んで参る所存でありますので、議員各位、そして町民の皆様のご協力をお願いするものであります。

基本的な施策の方向と重点事業

■基本的な施策の方向

町総合計画・基本構想では、まちづくりの基本理念を「幸せを実感できる『まち』」とし、これまで先人が築きあげてきた大切な財産と先人のたくましい意志を受け継ぎ、町民一人ひとりが主役となり、自助・共助・公助の精神で、将来像として掲げる「未来を協創する 高原文化のまち」に向かい取り組んでいるところがあります。

そうした中、令和5年度は「町総合計画・中期基本計画」第2期・町総合戦略の最終年度となることから、これまでの取り組みについてしっかりと検証し、町の現状と課題を踏まえ、解決に向けて取り組むべき対策を進めて参ります。

また、計画で設定されている重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を確認し、計画期間中の目標値達成に向け、実施する施策の関連性・必要性・緊急性を十分に検討し、明確な戦略のもと総力を結集し、諸課題の解決に取り組んで参ります。



■基本目標の達成に向けた重点事業

令和5年度におきましては、コロナ禍からの地域経済活動の正常化が見込まれる一方で、物価の高騰や景気後退の懸念など地域経済を取り巻く環境は、より一層厳しさを増すことが予想されます。

こうした中、若い世代はもとより、すべての町民の皆さんが「幸せを実感できる」施策を積極的に展開することも、きめ細やかな行政サービスの提供に一段と力を入れ、3つの基本目標の達成に向けて邁進して参ります。

一つ目の「地域資源を活かす『しごと』」につきましては、基幹産業の新たな展開や商工

業の経営革新により、町民所得の向上と若者が魅力を感じる雇用の創出を図るとともに、町が持つ魅力をより一層輝かせることで、交流人口の拡大はもとより、移住・定住人口の増加を図るため、堆肥舎長寿命化修繕事業費補助、草地更新事業、起業・事業継承支援事業などに、新たに参り組んで参ります。

二つ目の「いきいきと輝き続ける『ひと』」につきましては、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえ、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子どもから高齢者まで、誰もが生きがいを持ち地域で活躍する郷土愛に溢れたひとづくりを進めるとともに、地



域産業や「まちづくり」の次代を担う人材を育成するため、おためし地域おこし協力隊業務、地域おこし協力隊インターン業務、出産応援ギフト事業、結婚新生活支援事業などに、新たに組み込んで参ります。

三つ目の「誰もが住みたくなる『まち』」につきましては、町が持つ自然、空間を大切にしながら、情報通信技術の活用や道路交通網の整備などにより生活環境の快適性を高め、町での暮らしを求める人の流れを創り出し、誰もが心安らぐ快適な生活を送ることができるよう、集会所施設

整備事業、くずまゝる周辺環境整備計画検討業務、清掃センター長寿命化修繕事業、町道役場線・下町田子線道路改良詳細設計業務などに、新たに組み込んで参ります。

併せて、町の最重要課題である人口減少につきましては、少子化が深刻化する中、若い世代の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境の充実を図るとともに、魅力ある子育て支援策を情報発信することで、より多くの移住者・定住者を確保して参りたいと考えております。

こうした状況を踏まえ、新

たに子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保育料の完全無償化、学校給食の完全無償化を実施するとともに、3歳までの乳幼児を在宅保育する保護者を支援する在宅子育て支援金、計画的な園舎改築を推進する保育園新園舎建設事業に取り組みで参ります。

令和5年度の主要施策

基幹産業の新たな展開による高収益産業の実現

- 【農業の振興】
 - （農業・園芸の振興）
 - ▽山ぶどう栽培振興事業
 - ▽農地基盤整備事業
 - ▽中山間地域総合整備事業・江川地区
 - （畜産・酪農の振興）
 - ▽いわて地域農業マスタープラン実践支援事業
 - ▽育成牛預託助成事業
- 【林業の振興】
 - ▽森林保全特別対策事業
 - ▽七滝山村公園内歩道等改修工事
 - ▽公有林整備事業
 - 【農林産物の加工】
 - ▽農林産物のブランド化の促進
 - ▽農林産物加工の促進

交流・連携の強化による地域産業の育成

- 【商工業の振興】
 - ▽経済活性化事業
 - ▽特産品販売促進事業
- 【観光の振興】
 - ▽くずまき鍋事業
 - ▽くずまきDMO事業
 - ▽まちの駅待合室改修工事
- 【交流・連携の推進】
 - （地域間交流の推進）
 - ▽ふるさと納税・ふるさと納税返礼品魅力化支援業務
 - ▽若者関係人口創出事業
 - （移住・定住の促進）
 - ▽おためし居住体験事業
 - ▽くずまき暮らし体験事業
 - ▽地域おこし協力隊



▽マタニティライフサポート事業

▽くずまきキッズ予防接種事業

誰もが生きがいを持って暮らすことができる環境づくり

【保健・医療の充実】

- （健康づくりの推進）
- ▽ニコちゃん健康ポイント事業
- ▽スポーツ習慣化促進事業
- （医療の確保）
- ▽看護職員等養成修学資金貸付事業
- ▽葛巻病院病床再編検討
- ▽子ども医療費給付事業
- 【福祉の充実】
 - （地域福祉の充実）
 - ▽高齢者等外出支援事業

子どもを安心して産み育てられる子育て支援

【子育て環境の充実】

- 【起業支援と雇用の確保】
 - ▽葛巻型インターンシップ受入業務
 - ▽特定地域づくり事業
 - ▽雇用促進事業
- 【起業支援と雇用の確保】
 - ▽葛巻型インターンシップ受入業務
 - ▽特定地域づくり事業
 - ▽雇用促進事業



こころ穏やかに安全安心に暮らせる地域社会づくり

- 【消防・防災の推進】
 - ▽災害対策経費
 - ▽消防団活動経費
- 【交通安全・防犯・青少年問題対策】
 - ▽交通安全対策経費
 - ▽防犯活動経費

▽公共施設解体撤去工事

▽農業集落排水事業特別会計の公営企業会計移行業務

時期を逸することなく積極果敢に対応

行財政運営の合理化と広域行政の推進

- 【行財政運営の合理化】
 - ▽公共施設等総合管理計画改定業務

国では、今年5月には新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが引き下がり、感染拡大から4年目にして大きな転換期を迎え、コロナ禍からの地域経済の持ち直しに期待感が広がっております。

一方で、物価高や人材難で先行きへの懸念が広がっている状況にもあり、経済・物価動向などを踏まえて迅速かつ



- ▽ぬくもり助成事業
- （高齢者福祉の充実）
- ▽配食サービス事業
- （障がい者福祉の充実）
- ▽障がい者自立支援給付事業
- ▽特別支援学校等通学通所支援事業

- （地区・集落単位のまちづくり）
- ▽自治会活動交付金
- （環境の整備）
 - ▽子育て世代移住者住宅取得支援事業
 - ▽定住対策住宅取得支援事業
 - ▽快適な住まいづくり応援事業
 - （水道施設の整備）
- （生活環境の整備）
 - ▽馬淵川地区水道施設整備事業
 - （生活排水処理施設の整備）
 - ▽町整備型浄化槽整備事業
 - ▽水洗化普及支援事業
 - ▽高齢者世帯下水道料金使用料支援事業
 - （環境衛生の充実）
 - ▽最終処分場高上げ設計等業務
 - ▽最終処分場長寿命化修繕事業
- 【交通・通信ネットワークの整備】
 - （道路交通網の整備）
 - ▽町道茶屋場田子線・葛巻浦子内線・追鍋線の道路改良事業
 - ▽道路長寿命化修繕事業
 - （生活交通対策の推進）
 - ▽バス路線運行拡大支援対策事業
 - （地域情報化の推進）
 - ▽サブセンター映像配信機器更新事業
 - ▽総合窓口システム整備事業

協創のまちづくりの推進

【協創のまちづくり】

- （住民参画の推進）
- ▽協創のまちづくり事業